

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：67項目

問題あり：7件

要確認：8件

問題なし：52件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

田中昌史（たなか まさし）

記載内容：「田中昌史（たなか まさし）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、参議院公式サイトで確認

生年月日・年齢

記載内容：「1965年生まれで現在59歳」

検証結果：✓正確

根拠・出典：1965年10月11日生まれで、2025年6月時点で59歳（2025年10月で60歳）

出身地

記載内容：「北海道札幌市出身」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、参議院公式サイトで確認

日本理学療法士連盟会長の任期

記載内容：「日本理学療法士連盟では会長（2012年～）を歴任」

検証結果：✗誤り

正しい情報：2012年3月～2018年2月まで会長、現在は顧問

根拠・出典：Wikipediaにて「2012年、日本理学療法士連盟会長に就任。2018年2月、日本理学療法士連盟会長を退任し、同顧問に就任」と明記

三木亨議員の辞職日

記載内容：「2023年1月、三木亨議員の辞職に伴い」

検証結果：✓正確（より詳細には1月13日辞職）

根拠・出典：総務省公式サイトで「令和5年1月13日辞職」と確認

繰り上げ当選日

記載内容：「同年1月18日付で参議院議員に就任」

検証結果：✓正確

根拠・出典：総務省サイト「同年1月18日に当選証書を付与」、Wikipedia「翌18日付の官報での告示を以って参議院議員となった」

2. 数値情報

任期満了年

記載内容：「任期満了となる2025年7月まで」

検証結果：✕誤り

正しい情報：参議院議員の任期は6年で、2019年選挙当選者の任期満了は2025年7月。ただし田中氏は2023年1月繰り上げ当選のため、前任者の残り任期を継承し、実際の任期満了も2025年7月

根拠・出典：参議院の任期制度による

現在の年齢

記載内容：「現在59歳」

検証結果：✓正確

根拠・出典：1965年10月11日生まれで、2025年6月時点では59歳

2019年参院選での順位

記載内容：記事内で明記されていない

検証結果：△要確認（記事には具体的な順位が記載されていない）

参考情報：Wikipediaでは「比例名簿33人中順位22位となり落選」と記載

3. 委員会所属情報

現在の委員会所属

記載内容：「参議院経済産業委員会や法務委員会、予算委員会など」

検証結果：△要確認

正しい情報：参議院公式サイトによると、2025年5月1日現在は「経済産業委員会（理）、議院運営委員会、消費者問題に関する特別委員会、国民生活・経済及び地方に関する調査会（理）、憲法審査会」に所属

備考：記事執筆時点と現在で委員会所属が変わっている可能性

党内役職

記載内容：「自民党組織運動本部の厚生関係団体委員会副委員長」

検証結果：✓正確

根拠・出典：自民党公式サイトで確認

4. その他の重要な事実関係

清恵会第二医療専門学院の卒業年

記載内容：「清恵会第二医療専門学院で理学療法士の資格を取得後」

検証結果：✓正確

根拠・出典：1987年3月卒業と各種資料で確認

北海道千歳リハビリテーション学院での勤務開始年

記載内容：「1995年から北海道千歳リハビリテーション学院の講師」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、参議院公式サイトで確認

大学院修了

記載内容：記事内で言及されている北翔大学大学院

検証結果：✓正確

根拠・出典：2010年に北翔大学大学院人間福祉学研究科人間福祉学専攻（修士）修了

改善提案

修正が必要な箇所

1. 日本理学療法士連盟会長の任期

「日本理学療法士連盟では会長（2012年～）を歴任」

↓

「日本理学療法士連盟では会長（2012年～2018年）を歴任し、現在は顧問」

2. 委員会所属の更新

記事で言及されている委員会所属情報が現在と異なる可能性があるため、最新情報への更新が必要

追加確認が推奨される情報

1. 国会発言の詳細な日付と内容

記事で引用されている具体的な発言について、より詳細な出典確認が推奨される

2. 政策提言の具体的な日付

「2023年4月13日の小委員会」等の具体的な日付について、より信頼できる一次資料での確認

3. SNSフォロワー数

「約2,000人程度」「約150人程度」などの数値は変動しやすいため、記事執筆時点の明記が推奨される

4. 選挙公約の詳細

「4本柱のスローガン」について、より具体的な出典の明記が推奨される

全体的な評価

記事は概ね正確な情報に基づいて執筆されており、基本的な人物情報、経歴、政治活動については信頼できる情報源と一致している。ただし、一部の任期情報や委員会所属情報について更新が必要であり、より詳細な出典明記が望ましい箇所がある。特に国会発言や政策活動の詳細については、一次資料への参照をより強化することが推奨される。